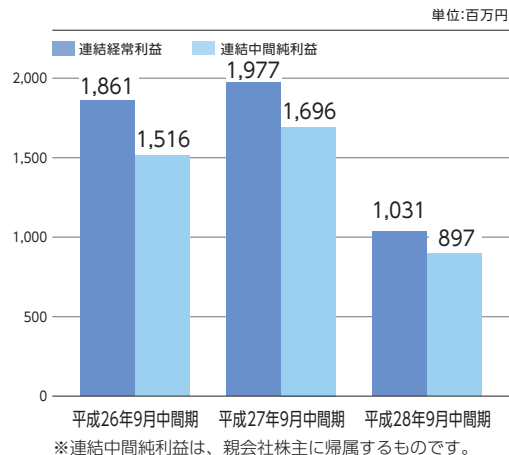


経常利益・中間純利益(連結)

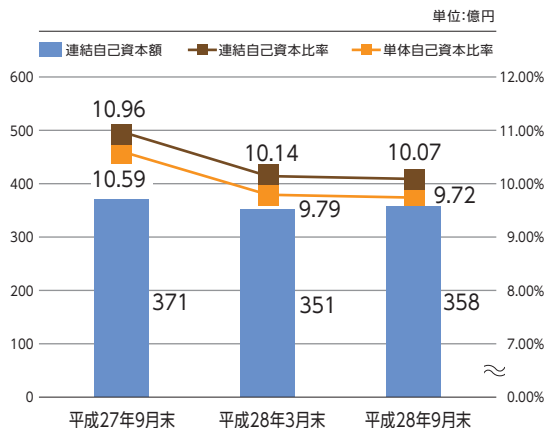
- ・連結経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益は増加したものの、株式等売却益の減少等によるその他経常収益の減少や預り資産の販売減少による役員取引等収益の減少を主因に、73億54百万円（前年同期比4億44百万円減少）となりました。
- ・連結経常費用は、新勘定系システムの稼働に伴う営業経費の増加を主因に、63億23百万円（前年同期比5億1百万円増加）となりました。
- ・これらの結果、連結経常利益は10億31百万円（前年同期比9億45百万円減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は8億97百万円（前年同期比7億99百万円減少）となりました。



自己資本比率

～連結ベースで10%台を確保し健全性を堅持～

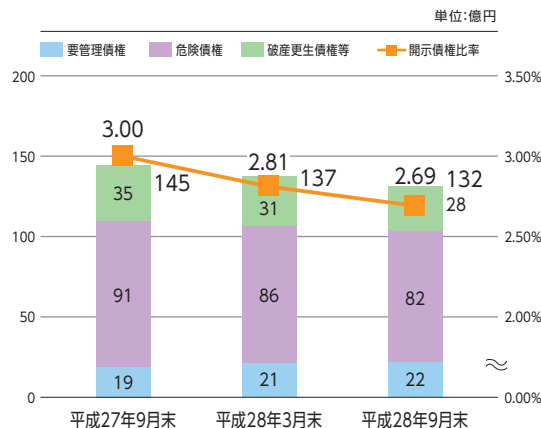
自己資本比率（国内基準）は、連結10.07%、単体9.72%となり、連結ベースで10%台を確保しております。



開示債権比率(単体)

～資産の健全性が改善～

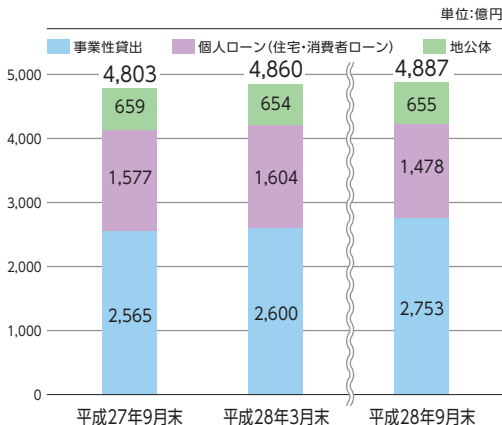
金融再生法による開示債権比率（単体）は、お取引先さまの経営支援に引き続き積極的に取り組んだことなどから、平成28年3月末比0.12ポイント低下して2.69%となりました。



貸出金(単体)

～前期末比27億円増加～

貸出金残高は、主に法人向け貸出が増加したことなどから、平成28年3月末比27億円増加して4,887億円となりました。

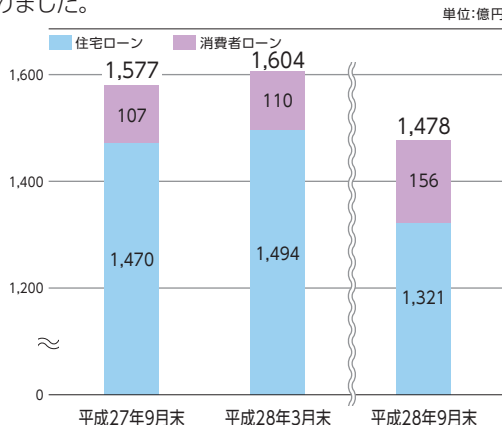


※勘定系システムの更改に伴い貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更を行っております。
 【新定義】[住宅ローン]……… アパートローンを除外
 [消費者ローン]……… 従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

個人ローン(単体)

～消費者ローンを積極推進～

個人ローンは、消費者ローンが増加したことから1,478億円となりました。

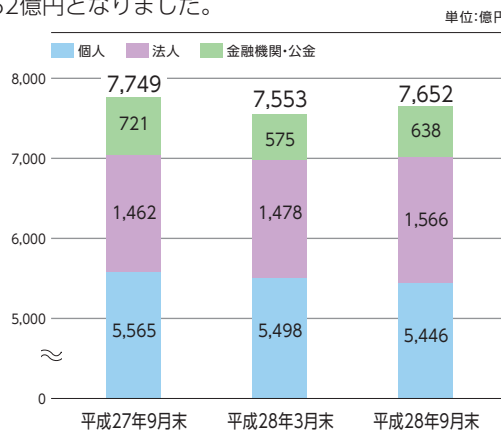


※勘定系システムの更改に伴い貸出金に係る区分表示及び定義について一部変更を行っております。
 【新定義】[住宅ローン]……… アパートローンを除外
 [消費者ローン]……… 従来含めていなかった消費性資金(総合口座貸越等)を追加

総預金(単体)

～前期末比1.3%増加～

総預金(譲渡性預金を含む)残高は、法人及び公金預金が増加したことから、平成28年3月末比99億円増加して7,652億円となりました。



預り資産(単体)

～マイナス金利等の影響で残高減少～

預り資産残高は、マイナス金利の影響による公共債の大幅な減少や、投資信託基準価額の下落等により投資信託残高が減少したことにより、平成28年3月末比80億円減少して1,145億円となりました。

